

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月22日
【事業年度】	第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 大介
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループ統括 前田 忠臣
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8402
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループ統括 前田 忠臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	451,431	591,052	737,165	819,128	887,565
経常利益 (千円)	116,129	147,858	202,175	273,236	288,424
当期純利益 (千円)	76,887	109,415	150,230	172,578	215,194
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,201	43,801	143,601	149,471	151,481
発行済株式総数 (株)	4,041,000	4,721,000	5,036,000	5,138,000	5,168,000
純資産額 (千円)	534,580	692,196	1,103,583	1,047,934	1,232,022
総資産額 (千円)	623,090	796,931	1,211,977	1,189,149	1,352,003
1株当たり純資産額 (円)	137.99	148.73	219.14	208.84	244.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00	7.00	8.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.57	24.73	30.84	34.12	42.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	29.50	33.71	42.64
自己資本比率 (%)	85.79	86.86	91.06	88.12	91.13
自己資本利益率 (%)	15.37	17.84	16.73	16.04	18.88
株価収益率 (倍)	-	-	72.54	32.27	48.03
配当性向 (%)	-	-	25.94	20.52	19.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,445	121,080	135,800	217,309	180,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,313	14,410	59,202	6,452	11,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,998	47,558	257,475	229,357	31,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	481,809	636,037	970,110	964,515	1,101,358
従業員数 (人)	31	28	36	40	44
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(9)	(12)	(10)	(15)
株主総利回り (%)	-	-	-	49.9	92.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(-)	(-)	(-)	(90.5)	(128.6)
最高株価 (円)	-	-	4,100	2,324	3,750
最低株価 (円)	-	-	1,628	960	1,065

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第14期及び第15期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当実績がないため記載しておりません。

5. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年6月26日迄非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
7. 第14期及び第15期の株価収益率については、当社株式は2018年6月26日迄非上場であったため、記載しておりません。
8. 従業員数欄の(外書)は、パート及び嘱託社員の年間の平均雇用人員であります。
9. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
なお、2018年6月27日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
10. 第14期から第16期の株主総利回り及び比較指標は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業者である吉田大介が、株式会社国際電気通信基礎技術研究所に在籍していた際に、音声合成技術に出会い、世の中に役立つ面白い技術であると直感しました。当時の技術は、まだ不完全ではありましたが、世の中に音声合成を普及させようと考え、当社を設立しました。当社は、音声合成エンジンの研究開発を進め、社内で開発した音声合成エンジンをベースに、様々な製品、サービスとして提供しております。

2003年4月	東京都文京区小石川に株式会社エーアイを設立
2007年4月	自由文音声合成エンジン「AITalk®」シリーズのライセンス提供を開始
2007年7月	京都府けいはんな地区に研究開発センターを開設 音声ファイル作成パッケージ「AITalk® 声の職人®」の販売開始
2008年2月	東京都港区芝へ本社移転
2009年9月	事業拡大に伴い、東京都文京区西片へ本社移転
2011年4月	事業拡大に伴い、東京都文京区本郷へ本社移転 コンシューマー向けパッケージ「かんたん！AITalk®」の販売開始
2011年11月	音声合成クラウドサービス「AITalk® WebAPI」の提供開始
2012年4月	オリジナル音声合成辞書作成サービス「AITalk® Custom Voice®」の提供開始
2014年2月	Japan Venture Awards 2014にて、「中小企業庁長官賞」を受賞
2014年4月	個人向け入力文字読上げソフト「VOICEROID®+ 琴葉 茜®・葵®」の販売開始
2014年5月	音響学会にて、「技術開発賞」を受賞
2014年9月	事業拡大に伴い、東京都文京区西片へ本社移転
2014年11月	東京都ベンチャー技術大賞にて、「大賞」を受賞
2015年10月	音声合成クラウドサービスを「AICloud®」としてリニューアル
2018年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2018年10月	Nuance Communications, Inc. (現 Cerence B.V.) との技術提携に関する契約を締結
2019年1月	PowerPoint®専用ナレーションソフト「AITalk® 声プラス®」の販売開始
2019年9月	個人向け動画のナレーション・字幕追加ソフト「かんたん！アフレコ™」の販売開始
2019年10月	外国語ナレーションソフト「AITalk International®3」のリニューアル販売開始
2020年2月	個人向け入力文字読上げソフト「VOICEROID®2 伊織 弓鶴™」の販売開始
2020年5月	波形接続型音声合成方式とDNNパラメトリック音声合成方式を活用した「AITalk®5」シリーズ製品の販売開始
2021年2月	「AITalk®5」を活用した個人向けオリジナルブランド「A.I.VOICE™」の販売開始

3【事業の内容】

当社は、「エーアイは音声技術で社会に新しい価値をつくり続けます」を企業理念に掲げ、事業活動を行っています。

「音声技術」には、主に音声をテキスト情報に変換する技術（音声認識）、テキスト情報を音声に変換する技術（音声合成）、音声の声色を別の声色に変える技術（声質変換）、音声から話者を特定する技術（話者照合・話者同定）などがあります。これらの「音声技術」のうち、当社は設立以来、「音声合成」に特化して事業展開を続けています。当社では、日本語音声合成エンジンに関する研究開発から製品開発、販売、サポートを全て社内で行っており、「法人向け製品」「法人向けサービス」「コンシューマー向け製品」の提供を行っています。（詳細は、後述「（4）ビジネスモデル」をご参照ください。）

「音声合成」の研究開発の歴史は古く、18世紀末頃まで遡ります。以前から音声合成を知っている方にとっては、機械音、いわゆる「ロボットボイス」の印象を強く持っている方が多いかと思えます。当社が提供している音声合成エンジンは、機械音ではなく、人の声で合成する「波形接続型（コーパスベース）音声合成方式」をベースに、独自に研究開発を行った音声合成エンジン「AITalk®」となります。また、2020年5月より提供を開始しました「AITalk®5」では、従来の「波形接続型音声合成方式」に加えて、現在の人工知能研究の中核をなす「深層学習」をベースにした「DNN * パラメトリック音声合成方式」の音声合成エンジンの提供を開始しました。（* DNN：Deep Neural Networkの略。人の神経回路網を数理モデル化したもの（ニューラルネットワーク）を多層化し、多様で複雑な辞書を表現することができる。近年の計算機資源の向上やビッグデータの登場により、その性能は飛躍的に向上した。）

このような音声合成技術の向上に伴い、この十数年で音声合成エンジンの利用が広がってきており、当社の音声合成エンジンを利用する顧客企業は、通信、防災、金融、鉄道・交通、車載、ゲーム、観光、自治体、図書館、放送局等、多岐に渡っております。（詳細は、後述「（3）主な活用シーン」をご参照ください。）近年では、IoT、ロボットの普及、また訪日外国人観光客の増加に伴い、音声認識と意図解釈を組み合わせた音声対話ソリューションや機械翻訳と多言語音声合成を組み合わせた音声翻訳ソリューションのような人工知能を用いた情報提供システムでの利用が広がりを見せています。また、教育現場においては遠隔授業のための動画作成や、コンシューマーにおいてはユーザー生成コンテンツに音声合成が利用される機会が非常に増えており、音声合成技術がより身近なものとして浸透してきています。このように、音声合成技術の需要は今後もますます増加していくと考えております。

（1）当社の音声合成エンジン「AITalk®5」について

音声合成とはテキスト情報からその内容に即した音声波形を作り出す技術のことを言います。この技術は、テキスト情報を言語辞書に基づいて解析し、読み方やアクセント情報などを抽出・付与する「言語処理部」と、言語処理部で得られた解析結果から、音声辞書に基づいて音声波形を生成する「音声処理部」に分かれます。

新製品の「AITalk®5」では、最新の言語辞書の利用に加えて言語処理部の解析アルゴリズムを改善することで、従来製品よりも高い解析精度を実現しています。また、音声処理部においては従来の「波形接続型音声合成方式」とともに「DNNパラメトリック音声合成方式」を提供しています。それぞれ次のような特徴があります。

波形接続型音声合成方式

波形接続型音声合成方式は、収録した音声波形をある音声単位に分解し、入力されたテキスト情報に合うように波形を繋げて任意の音声を合成する方式のことを言います。当社では、母音、子音の音素片に分解した素片辞書と、収録音声から抽出した韻律情報を機械学習によりモデル化した韻律辞書を使って実現しています。

合成時には、言語処理部の解析結果から韻律辞書に基づいて韻律情報を予測し、予測した韻律情報と言語処理部の解析結果から最適な素片を選択・変形・接続し合成音声を生成しています。この方式では、収録音声波形をそのまま利用するため、肉声感が高く、収録した人の特徴が表れた合成音声を作ることができます。

DNNパラメトリック音声合成方式

DNNパラメトリック音声合成方式は、収録音声から抽出した音声の特徴を表した音響パラメーターを音声辞書化し、入力されたテキスト情報から音声辞書を用いて予測した音響パラメーターを「ボコーダー」に与えることで音声を生成する方式のことを言います。当社では、音響パラメーター用の音声辞書として深層学習で用いられているDNNを採用しています。また、DNNの学習に当社独自の学習アルゴリズムを用いることで、高品質で滑らかな合成音声の生成を実現しています。

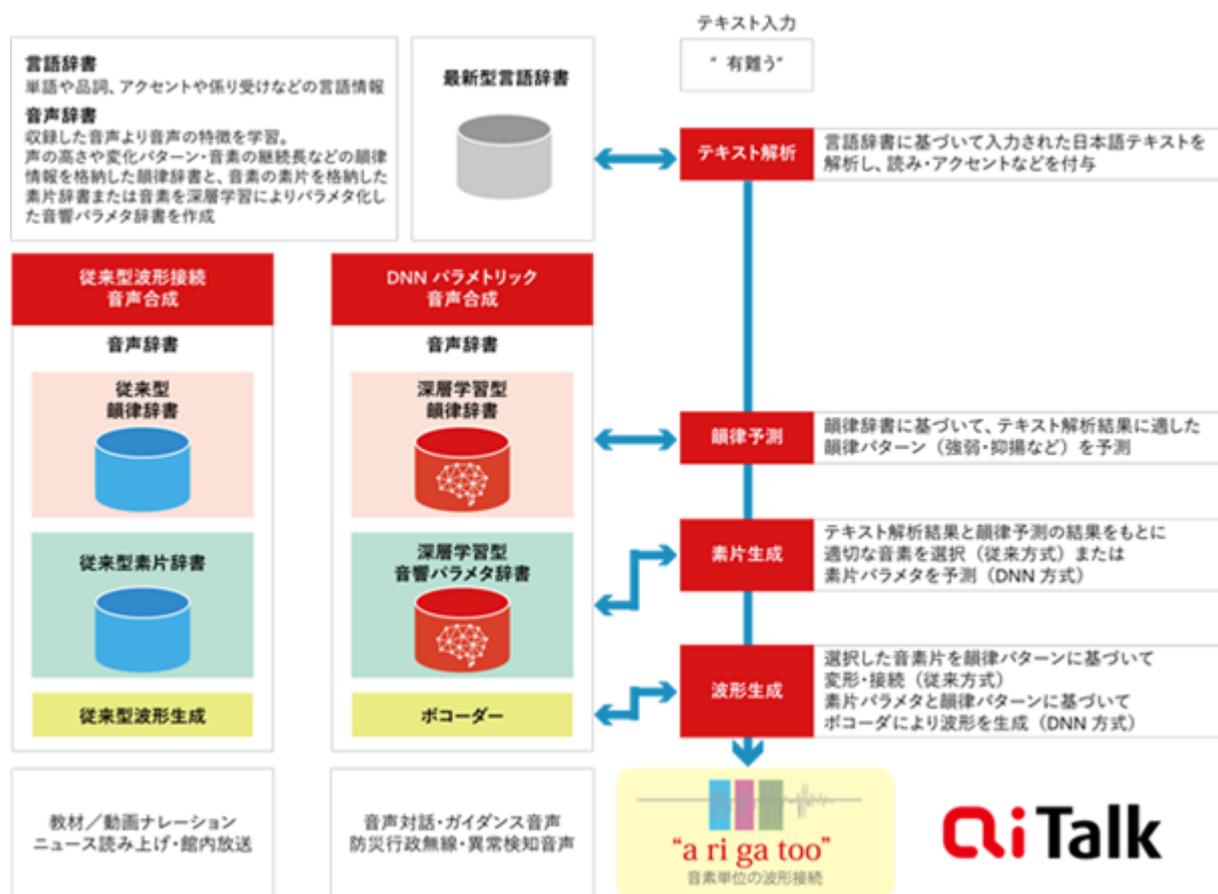


図 「AITalk@5」の概要

(2) 「AITalk®」の特徴と当社の強み

当社の強みは、以下の4点になります。

少ない収録音声

合成品質を向上するための一般的なアプローチは、音声収録数を増やすことです。一方で、音声収録数が増加することにより、収録時間が長時間に及び、また、音声辞書のサイズが大きくなりますので、音声辞書作成コストも増加します。当社では、少ない収録音声で高品質な音声合成を目指し、研究開発を進めており、一般的には、数10時間（数千～1万文章程度の収録）の収録時間を要するところ2時間～6時間程度（200～600文章程度の収録）の収録時間で音声辞書を作成することを実現しています。

豊富な話者の提供

少ない収録音声で音声辞書を作成することを実現した結果、様々な音声辞書を提供する事が可能となり、本書提出日現在、女性8話者、男性5話者、男の子2名、女の子2名の合計17話者を提供しております。

Custom Voice (カスタムヴォイス)

従来は音声辞書の作成に数千万円の費用がかかっていたところ、少ない収録での作成を実現した結果、50万～500万円程度で作成することが可能となりました。その結果、特定の声優、ナレーター、キャラクター等、ご希望の音声辞書を安価に作成することにより、音声合成エンジンの利用範囲が大幅に拡がり、当社はこれまで370以上のCustom Voiceの作成を行っております。

一気通貫での提供

音声合成エンジンを提供している競合他社は大手メーカーとなり、研究開発と製品開発あるいは販売が分離されています。当社においては、研究開発から製品開発、販売、サポートまでを全て自社内で対応しており、柔軟かつ迅速な対応を行える体制となっております。なお、外国語の音声合成エンジンについては、海外メーカーと提携し、展開しています。

(3) 主な活用シーン

音声合成の品質向上に伴い、以前は、声優、ナレーターでの録音音声が利用されていた身近な様々なシーンにおいて、音声合成エンジンの活用が広がってきました。その様な状況の中、当社の音声合成エンジン「AITalk®」は、以下の様な様々なシーンにて活用頂いています。

防災行政無線

防災行政無線、あるいは、全国瞬時警報システム(J-ALERT)にて、住民への放送用音声として、多くの自治体に活用頂いております。

スマートフォン音声対話

スマートフォンにおける音声対話アプリの利用が拡大しておりますが、(株)NTTドコモが提供する「my daiz(マイダイズ)」、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!音声アシスト」にて活用頂いております。

*「my daiz」は、(株)NTTドコモの登録商標です。

ロボット

各社より様々なコミュニケーションロボットや業務用ロボットが提供されている状況の中、ソフトバンクロボティクス社が提供する「Pepper」や「Serv-i」、マツコロイド製作委員会が提供する「マツコロイド」等、多くのロボットにおいて活用頂いております。

道路交通情報、カーナビゲーション

リアルタイムでの情報提供が必要となる道路交通情報、あるいは、全国の膨大な地点名を案内するカーナビゲーションにおいて活用頂いております。

館内放送、駅構内放送

駅、空港、商業施設におけるアナウンスとしてご利用頂いております。

電話自動応答システム

図書館における電話による休館案内、銀行における電話自動応答システム、あるいはコールセンターにおける電話による自動案内等、電話自動応答システムとして幅広く活用頂いております。

ホームページ読上げ

全国自治体、各企業のホームページの情報を音声で提供するツールとして活用頂いております。

音声ファイル作成

eラーニング教材のナレーション、発券機等の機器におけるガイダンス等で利用する音声ファイルを作成するツールとして活用頂いております。

ゲーム

(株)セガ・インタラクティブが提供する競馬のアーケードゲーム「StarHorse」シリーズを始め、ゲームのナレーション音声等で活用頂いております。

コンシューマー向けパッケージ製品

当社オリジナルブランド「A.I.VOICE™」、(株)AHSから販売しております、「VOICEROID®」シリーズ等、コンシューマー向けパッケージ製品にて音声ファイル作成用途で活用頂いております。

ニュース読み上げ

(株)TBSテレビが運営する「TBS NEWS」のSNSニュース動画「いらすとキャスター」や、(一社)共同通信社が開発する「放送原稿読み上げシステム」のほか、各放送局においてニュースの読み上げ用途で活用頂いております。

(4) ビジネスモデル

当社は、音声合成事業の単一セグメントではありますが、「法人向け製品」「法人向けサービス」「コンシューマー向け製品」の3つの区分に分類しており、法人向けについては、顧客の特性に応じて、最適な製品またはクラウドサービスを提供しております。

法人向け製品

<パッケージ販売：AITalk® 声の職人®・AITalk® 声プラス®・AITalk International®>

パソコンにテキストを入力するだけで、手軽に音声ファイルが作成できるパッケージソフトを販売しており、このソフトを使えば、誰でも簡単に直感的な操作で、高品質なナレーション音声を作成することができます。

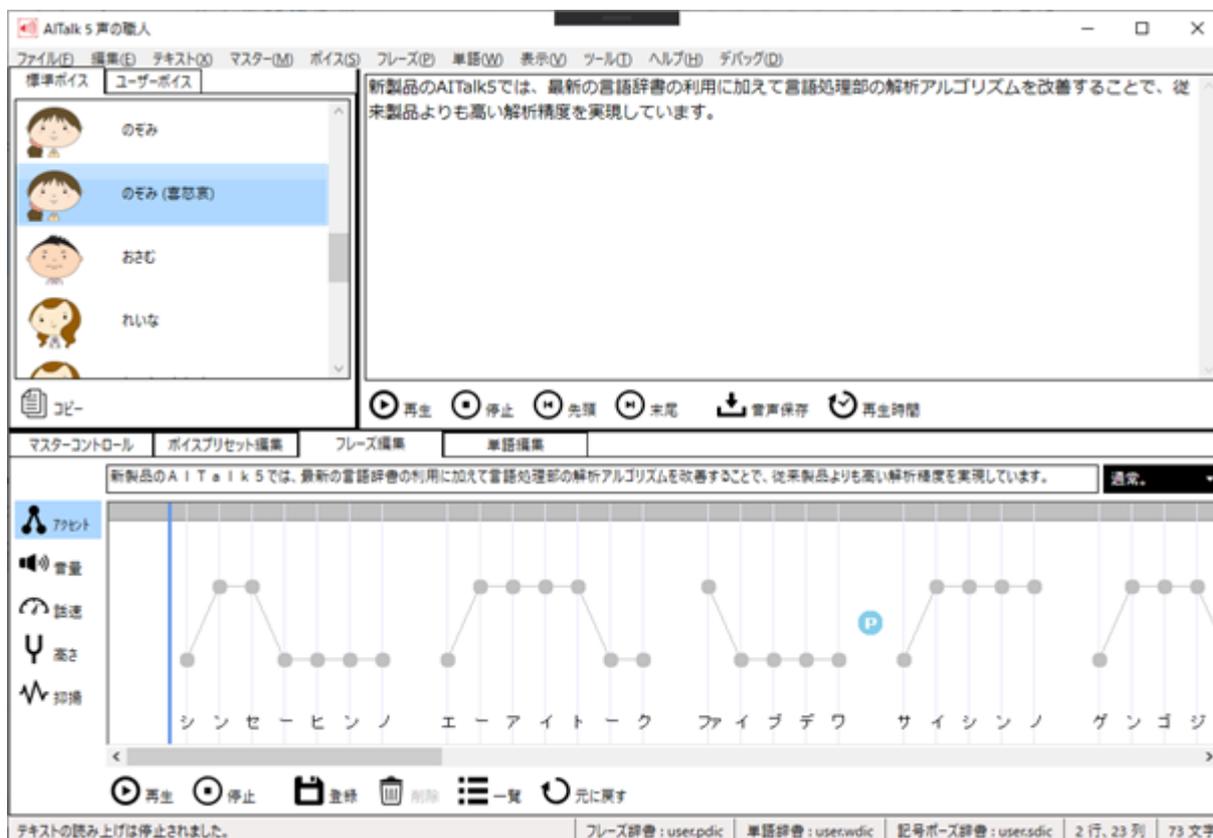


図 「AITalk®5 声の職人」の画面

<ライセンスの提供：AITalk® SDK・AITalk® Server・AITalk® micro>

当社の主たるビジネスモデルは、ライセンスビジネスとなります。具体的にはお客様と使用許諾契約書を締結し、音声合成エンジンをご利用頂く対価として許諾料を頂くこととなります。なお、許諾料については、初期に基本ライセンス料として一時金を頂いた上で、ご利用用途に応じて、月額使用料、販売実績に応じたロイヤリティ等を個別に設定しております。顧客の用途に応じて、最適な音声合成エンジンをご提供しております。

<受託開発：AITalk® Custom Voice®>

顧客独自のオリジナル音声辞書を作成する場合には、受託開発として請け負っております。

法人向けサービス

<クラウドサービス：AICloud®シリーズ>

クラウド環境を活用した音声合成サービスの展開を進めており、インターネットを經由して以下のサービスをご提供しております。

・AITalk® WebAPI

WEBサービス等から音声合成エンジンを利用できるサービスで、手軽に音声合成を利用したサービスを開始する事ができます。

・AITalk® 声の職人® クラウド版

Webブラウザ上で、簡単に音声ファイルを作成できるサービスです。

・AITalk® Web読み職人®

ホームページにタグを埋め込むことにより、ホームページを読み上げるサービスです。

<サポートサービス>

法人向け製品をライセンス提供しているお客様に対して、継続的に技術的なサポートサービスを提供しております。

コンシューマー向け製品

<A.I.VOICE™シリーズ>

音声ファイルを簡単に作成することができるパッケージを販売しております。B A S E 株式会社が提供するサービスを活用し当社が運営するネットショップ「A.I.VOICE」Official shopでの直販と、量販店、Amazon等の販売店を介した流通販売があります。直販においては、B A S E 株式会社に決済等の販売手数料をお支払い、流通販売においては、卸価格で提供しております。「AITalk®5」を活用した個人向けオリジナルブランド「A.I.VOICE™」としては、以下を販売しております。

・A.I.VOICE™シリーズ 琴葉 茜®・葵®

人気声優「榊原ゆい」さんの声をベースにした、関西弁“風”の「琴葉 茜®」と、標準語のイントネーションで読み上げる「琴葉 葵®」の声で喋らせる事ができます。

・A.I.VOICE™シリーズ 伊織 弓鶴®

声優「松浦義之」さんの声をベースにした、優しく穏やかな声の特徴の「伊織 弓鶴®」の声で喋らせる事ができます。

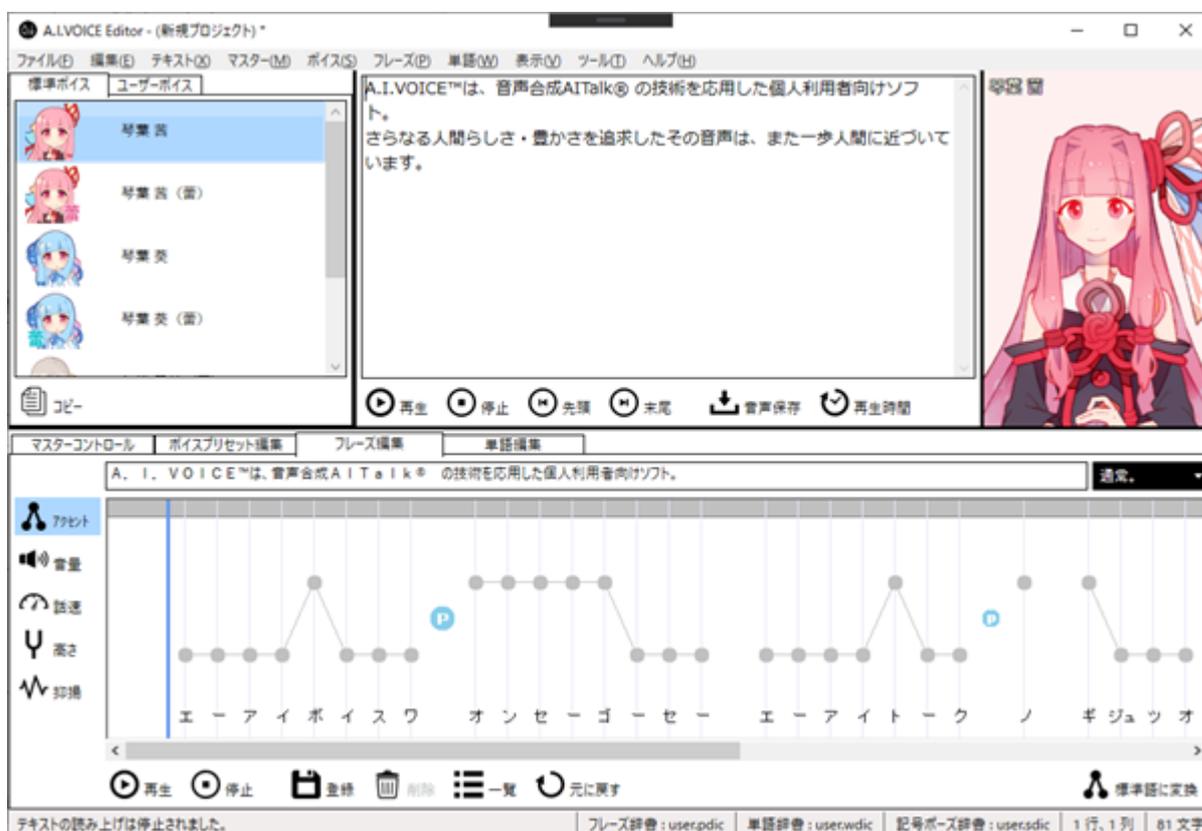


図 「A.I.VOICE™ 琴葉 茜・葵」の画面

<その他のコンシューマー向け製品>

音声ファイルを簡単に作成することができる以下のパッケージを販売しております。

- ・かんたん！AITalk®

誰でも文字を入力するだけで、簡単に高品質なナレーションが作成できる個人ユーザー向けパッケージソフトです。

- ・かんたん！アフレコ®

文字入力だけで、動画にナレーションと字幕を追加できる個人ユーザー向けパッケージソフトです。

- ・AITalk® あなたの声®

ご自身や大切な方の声を、音声合成技術で再現します。パソコンさえあれば、いつでも、どこでも、様々な言葉を喋らせる事ができるパッケージソフトで、Custom Voice®をセットにした製品となります。

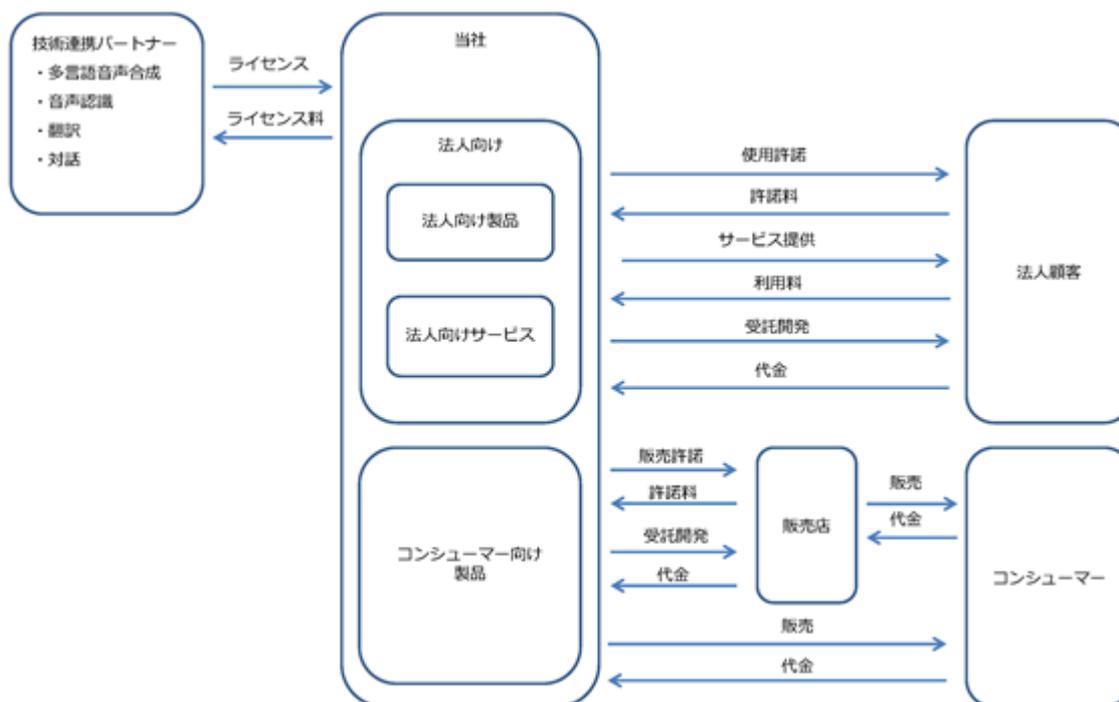
- ・VOICEROID®シリーズ

好みの文章や言葉をテキストで入力するだけで、読み上げ・保存することができる入力文字読み上げソフトです。

なお、「かんたん！AITalk®」「かんたん！アフレコ®」は、販売店に販売を委託しており、「VOICEROID®」シリーズは、株式会社AHSから販売しております。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44 (15)	36.7	5.0	5,658

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業は、音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質な音声技術を安定的に提供することにあります。企業理念として掲げる「エーアイは音声技術で社会に新しい価値をつくり続けます」を実現するために、独自の音声技術を駆使して様々な分野に新たな価値を提案し、挑戦することが重要であると考えております。

(2) 経営戦略等

中長期的な企業価値の向上や競争力の強化に向け積極的に投資を行い、次世代音声合成エンジン開発、音声認識、翻訳との連携、対話ソリューション（多言語含む）を提供する予定であります。

具体的には、防災分野におきまして、翻訳、多言語合成を組み合わせたソリューションを提供してまいります。また、車載分野、CTI、コールセンター分野の拡大を実現することが重要課題であると考えております。事業領域の拡大にあたり、音声認識、翻訳、多言語音声合成等の技術を保有している他社との連携を推進し、事業の成長スピードの向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

当社が属する音声合成市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、会社や学校ではテレワーク、在宅学習の取り組みが定着してきており、eラーニング資料の作成や、ガイダンス音声の作成といった法人向け製品の需要拡大が見込まれております。また、外出自粛の影響から、個人ではコンシューマー向け製品の需要拡大が見込まれております。AI分野、インバウンド分野、eラーニング分野など利用機会が増加傾向にあることから、今後ますます音声技術の業界が重要な役割を担っていくものと想定しております。

当社が今後継続的な発展を実現するために、当社経営陣は、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新技術の研究開発

音声合成の利用が拡大してきたことに伴い、研究開発のスピードも加速しております。この数年、各分野で深層学習の研究が盛んに行われておりますが、音声合成分野においても、深層学習（DNN:Deep Neural Network）を活用した新しい音声合成技術の研究が進められております。当社においても、最新の技術をキャッチアップし、また、顧客ニーズの変化を捉え、新しい製品・サービスを市場に投入していくことが重要であると考えております。

人材の確保及び育成

新しい技術、新しい製品・サービスを継続的に研究開発し、販売していくためには、優秀な人材の継続的確保が重要であると考えております。また、音声技術という特殊分野であるため、採用した研究者、開発者及び営業担当者の育成が重要であると考えております。

安定収入の確保

当社の事業基盤はライセンスビジネスであり、音声合成エンジンの使用許諾を与えることにより、継続的に許諾料を頂くモデルであります。現在は、月額使用料、ロイヤリティ、継続的なクラウドサービスの利用、サポートサービス等で継続的な安定収入を確保しております。今後、事業を拡大していくにあたり、新規事業の開発及び安定的な収入を確保することが重要であると考えております。

新しいマーケットの創出

音声合成が広く利用される様になり、今後、様々な分野において利用が進むものと考えておりますが、現在、確立されたマーケットは、電話の自動応答システム、防災行政無線、音声対話等、まだまだ限られたものであります。更に、新しいマーケットを創出していくことが重要であると考えております。

内部管理体制の充実

当社は、今後継続的に事業を拡大していくためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、内部統制システムの適切な整備及び運用が重要であると考えております。また、成長のステージに応じて人的強化を行い、内部管理体制の構築を図ってまいります。

ブランディング

当社の今後の成長のためには、音声合成技術を世の中に広めるとともに、「音声技術のエーアイ」「音声合成 = AI Talk®」と認知されるように、ブランディングしていくことが重要であると考えております。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

先進的で高品質な音声技術サービスを安定的に提供していくためには、健全な財務基盤の維持が重要であると考えており、営業利益率20%以上の維持を収益性の指標の一つとしております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、当期純利益、営業利益率であります。

2022年3月期の目標値は、売上高1,000,000千円、営業利益320,000千円、当期純利益210,000千円、営業利益率32.0%であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

音声合成業界の動向について

音声合成業界は、古くは、電話の自動応答システムからスタートし、防災行政無線、カーナビゲーション、スマートフォンでの音声対話へと発展してまいりました。本格的に実用化されてからの歴史は浅く、まだ15年程であります。この間、急速に市場が発展しており、また今後新しい市場としては、観光分野、高齢化社会における福祉用途、大阪万博へ向けた外国人向け音声ガイド等々、様々な分野での拡がりが見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症などの影響によりテレワーク等の働き方改革が進み、eラーニング等の教材における音声合成の利用が進むことが期待される一方で、各市場が期待通りに拡大しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、積極的な営業が困難になることにより、ロイヤリティ、Custom Voice、基本ライセンスといった法人向け製品の売上が伸び悩むと予想しております。

当該リスクの対応策として、eラーニング資料の作成や、ガイド音声の作成といった法人向け製品、コンシューマー向け製品の売上拡大を目的としたWEB広告出稿や独自ブランド「A.I.VOICE」の販売、新たな試みとして、定期的にユーチューブ生放送を行い、コンシューマー向け製品の認知度向上を目指してまいります。

技術革新による影響について

音声合成業界において、技術革新が進んでおります。当社が2020年5月より提供を開始しました音声合成エンジン「AITalk®5」は、音声処理部において従来の「波形接続型音声合成方式」とともに「DNNパラメトリック音声合成方式」を提供しており、現時点では合成音声の品質の観点で優位性を確保しております。

しかしながら、当該技術が主流となり、かつ当社の継続的な研究開発が停滞した場合、投資に対する十分な成果を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、名古屋大学戸田教授との次世代技術の共同研究及び開発、及び名古屋工業大学徳田・南角・橋本研究室との非タスク指向型対話音声合成に関する共同研究及び開発を行ってまいります。

競合他社による影響について

当社が提供する音声合成エンジン「AITalk®」の主な競合先は、HOYA株式会社（Voice Text）、東芝デジタルソリューションズ株式会社（ToSpeak）となります。当社は音声合成に特化して事業を展開しており、研究開発、製品開発、販売、サポートを一気通貫で提供することにより、ユーザーの要望にも迅速かつ柔軟に対応し、シェアを確保しております。

しかしながら、競合他社企業は大手企業であるため、要員を拡充し、事業展開を加速した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「Google Cloud Platform(GCP)」の「Cloud Text-to-Speech」あるいは「Amazon Web Services(AWS)」の「Amazon Polly」等の大手企業がクラウドサービスプラットフォームの一部として提供している低価格なサービスにおいて、音声合成エンジンの日本語の品質・技術向上が図られた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、定期的に競合他社の動向を調査し、優位性を維持する体制整備を行ってまいります。

業務提携による影響について

今後、日本語音声合成に加えて、音声認識、意図解釈、翻訳、多言語等と連携した利用が拡大するものと考えております。当社においては、日本語音声合成をコア技術と位置づけ、音声認識、意図解釈、翻訳、多言語等の連携技術については、他社との業務提携を推進してまいります。したがって、他社の状況に影響を受ける可能性があり、その結果、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、業務提携先との友好的関係とコミュニケーションの維持を行ってまいります。

人材の確保及び育成による影響について

当社は、音声合成という特殊な分野で研究開発、製品開発、販売、サポートを全て自社内で行っておりますが、2021年3月末現在、従業員数44名と少数精鋭で事業を展開しております。特に、研究者、開発者は、育成に時間がかかることから、優秀な人材を確保するとともに、人材の流出を防止するための環境構築が重要であると考えております。

しかしながら、IT業界における人材獲得競争が激しく、計画通り人材の採用ができない場合、もしくは優秀な人材が流出してしまった場合、業務運営に支障をきたし、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、フレックスタイム制度、在宅勤務制度等の働きやすい環境の整備、優秀な人材を確保すべく採用活動を計画的に行ってまいります。

内部管理体制について

当社は、企業価値の継続的な向上のためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、適正な業務分担、財務報告の信頼性、法令遵守を徹底するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

しかしながら、業務の拡大に内部管理体制が追いつかない状況が発生した場合、適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、管理部門スタッフ、内部監査担当の採用活動を計画的に行ってまいります。

業績の季節変動性による影響について

例年、防災関連、受託案件において、2月から3月の期末に納品が集中する傾向があります。防災関連においては、注文が経済環境の変化等により縮小した場合、あるいは、受託案件については、実現主義の原則に基づき作業が完了し、顧客へ引き渡されて検収が完了したのものについてのみ売上高を計上しているため、納期の遅延が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、第1四半期及び第2四半期の売上高を拡大させる施策を検討し、行ってまいります。

なお、第18期（2021年3月期）中における各四半期業績の推移は以下の通りであります。

	第18期 第1四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間	第18期 第4四半期会計期間
売上高（千円）	172,883	187,179	206,446	321,054
営業利益（千円）	44,317	61,268	62,852	119,760

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

取引依存度の高い取引先による影響について

本書提出日現在の当社の売上について、株式会社NTTドコモへの依存度が大きくなっております。2021年3月期において、売上高に占める割合は17.2%となっており、今後、様々な理由により、株式会社NTTドコモとの取引が縮小した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、上記以外の売上を伸ばしていく営業体制の整備を行ってまいります。

大規模災害による影響について

当社では、自然災害、事故等に備え、プログラム等の重要なリソースにつき、定期的にバックアップをとっており、また、研究開発部門は関西、製品開発部門は東京と分散して事業を展開しております。

しかしながら、当社本店または研究開発部門の所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生し、当社設備の損壊が発生した場合、研究開発もしくは製品開発が滞り、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、テレワーク体制の整備を行ってまいります。

システム障害による影響について

当社は、クラウドサービス「AICloud®」を提供しており、大手クラウドサービス事業者を利用し、冗長化構成をとり、また、外部へ委託し、24時間365日の有人監視を行うなど、システムの安定的な運用に努めております。

しかしながら、アクセスの集中による負荷の増加、あるいは、地震などの自然災害等、システムに予期せぬ障害が発生した場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、バックアップデータを元に早期復旧する体制の整備を行ってまいります。

情報セキュリティによる影響について

当社は、音声合成エンジンをライセンスするにあたり、顧客の機密情報を知りえる立場にあります。「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピューターウイルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社の信用失墜の事態を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた監視体制の整備を行ってまいります。

法的規制等について

当社は、メールアドレスを始めとする顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。これらの個人情報につきましては、「個人情報保護方針」に基づき適切に管理するとともに、「個人情報保護規程」を定めており、社内教育の徹底と管理体制の構築を行っております。当社は事業を遂行していくうえで、各種法令及び規制等の適用を受けておりますが、現状においては、当社の事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制等はないものと認識しております。

しかしながら、今後予期せぬ法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、法令等の制定、改定を確認し、適宜社内での管理体制を見直してまいります。

知的財産権等に関する侵害による影響について

当社は、第三者の知的財産権を侵害していないことの確認を、研究開発部門、製品開発部門が必要に応じて専門家に相談しながら進めておりますが、チェックが十分でない場合、認識不足等、何らかの不備により、第三者の知的財産権等を侵害する可能性があります。第三者からの損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、専門家と連携し、知的財産権等に関する事前調査の徹底を行ってまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期、二度の緊急事態宣言の発出等により、企業の業績は悪化、個人消費も冷え込み、マイナス成長となりました。

当社を取り巻く環境においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴いオリンピック関連案件の発注延期、海外からの観光客減少に伴い多言語案件の減少、展示会の中止等に伴い営業機会の減少等のマイナス影響があった一方で、企業のテレワーク対応、学校のオンライン授業対応等により、eラーニング教材、動画等でのナレーション作成用途での需要が増加し、また、個人の外出自粛に伴いコンシューマー向け製品の需要が拡大しました。当社は、ポストコロナ社会を見据え、次世代音声合成エンジン「AITalk®5.0」シリーズの提供を開始、セレンス社との技術連携強化、個人向けオリジナルブランド新製品「A.I.VOICE™琴葉茜・葵パッケージ版」と「A.I.VOICE™伊織弓鶴パッケージ版」の発売を開始致しました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

・ 財政状態

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して162,854千円増加し、1,352,003千円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して21,233千円減少し、119,981千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して184,088千円増加し、1,232,022千円となりました。

・経営成績

当事業年度の売上高は887,565千円（前事業年度比8.4%増）、営業利益は288,198千円（同5.3%増）、経常利益は288,424千円（同5.6%増）、当期純利益は215,194千円（同24.7%増）となりました。

なお当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、特性に応じた3つの区分別の売上高につきましては、法人向け製品538,565千円（前事業年度比7.9%増）、法人向けサービス225,085千円（同1.9%減）、コンシューマー向け製品123,914千円（同37.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して136,843千円増加し、1,101,358千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、180,600千円（前事業年度は217,309千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、11,856千円（前事業年度は6,452千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、31,900千円（前事業年度は229,357千円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

・生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

・受注実績

当社は、提供する主要なサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

・販売実績

当社は音声合成事業の単一セグメントのため、当事業年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前事業年度比(%)
法人向け製品 (千円)	538,565	107.9
法人向けサービス (千円)	225,085	98.1
コンシューマー向け製品 (千円)	123,914	137.2
合計 (千円)	887,565	108.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	165,215	20.2	152,633	17.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

・ 財政状態

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して162,854千円増加し、1,352,003千円となりました。これは主に、現金及び預金が136,843千円、売掛金が18,191千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して21,233千円減少し、119,981千円となりました。これは主に、未払法人税等が17,783千円、未払金が5,200千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して184,088千円増加し、1,232,022千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が215,194千円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が35,125千円減少したことによるものです。

・ 経営成績

（売上高）

当事業年度の売上高は887,565千円（前事業年度比8.4%増）となり、前事業年度より、68,437千円の増加となりました。これは、eラーニング教材、動画等でのナレーション作成用途において、音声収録の代わりに音声ファイル作成パッケージソフト「AITalk®声の職人®」や「AITalk®声プラス®」の利用が増加したこと、防災分野における翻訳機能付多言語案件が引き続き好調であったこと、放送業界における音声合成の活用が拡がりを見せたこと等により、法人向け製品の売上が前事業年度比7.9%増となったこと、及び、今期新たに発売を開始した個人向けオリジナル新製品「A.I.VOICE™琴葉茜・葵パッケージ版」と「A.I.VOICE™伊織弓鶴パッケージ版」が、コロナ禍において売れ行きが好調であったこと等により、消費者向け製品が前事業年度比37.2%増と伸長したことからあります。一方で、展示会の中止等に伴い営業機会が減少するなどマイナス影響もあり、法人向けサービスは前事業年度比1.9%減となりました。

（営業利益）

営業・管理系人員の人件費増加、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が64,862千円増加したものの、売上高の増加がそれを吸収し、当事業年度の営業利益は288,198千円（前事業年度比5.3%増）となりました。

（経常利益）

営業利益の増加及び補助金収入等により、当事業年度の経常利益は288,424千円（前事業年度比5.6%増）となりました。

（当期純利益）

投資有価証券評価損等の特別損失の計上があったものの、経常利益の増加がそれを吸収し、当事業年度の当期純利益は215,194千円（前事業年度比24.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、180,600千円（前事業年度は217,309千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額18,190千円、法人税等の支払額82,600千円等があったものの、売上増加に伴う税引前当期純利益283,933千円の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、11,856千円（前事業年度は6,452千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,780千円、無形固定資産の取得による支出3,279千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、31,900千円（前事業年度は229,357千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額35,072千円によるものです。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

（資金需要）

当社の運転資金需要の主なものは、多言語のライセンス使用によるロイヤリティ支払や翻訳等のカスタマイズ開発の仕入、スタジオ収録費用の支払のほか、販売費及び一般管理費等に含まれる営業費用、研究活動における機能拡充・強化等に係る費用であります。

（財務政策）

当社の運転資金につきましては、手持資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。自己資金で手当てできない場合、借入による調達となりますが、借入先・借入金額・条件等は、所定の手続きにより承認後、資金調達を行うこととなります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、「エーアイは音声技術で社会に新しい価値をつくり続けます」を企業理念に掲げ、「高品質、高付加価値を有する日本語音声合成エンジン」を開発すべく、日々研究を積み重ねております。

2021年3月31日現在の研究開発体制は11名となっており、当事業年度における当社の支出した研究開発費の総額は130,359千円であります。

なお、当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

研究活動の状況は、言語処理、音声処理、エンジン開発の3グループにて、以下の研究開発活動を行いました。

< 言語処理 >

音声合成向け日本語処理技術の向上を目指し以下の活動を行いました。

日本語形態素解析における話し言葉言語辞書の開発を行い、話し言葉に対する解析精度の向上を図りました。

日本語言語解析における深層学習ベースのポーズ位置推定の実用化に向けたモデル軽量化の検討を実施し、推定精度を維持しつつ低演算量化と軽量化が実現できることを確認しました。

日本語言語辞書の効率的な整備を実現するために辞書作成関連ツールの整備を実施しました。また、今後は製品開発部門と密に連携し、言語辞書の効率的な品質向上を進めていきます。

< 音声処理 >

高品質な音声合成エンジンの開発を進めるにあたり、以下の活動を行いました。

DNNパラメトリック音声合成において、感情の制御が可能な音声合成方式の開発を行いました。実験により、従来の品質を維持し、十分な制御性を実現できることを確認しました。

DNNパラメトリック音声合成における少量収録音声による高品質な音声辞書作成手法についての基礎検討を行い、データ量と品質の関係を確認しました。本成果を元に効率的な辞書作成手法の検討を実施します。

DNNパラメトリック音声合成とニューラルボコーダを用いた波形接続型音声合成向けのデータ拡張の検討を実施、辞書の試作を行い、高い品質を実現できることを確認しました。

名古屋大学との共同研究にて、昨年度成果の対外発表を実施しました。また新たに自然言語処理に関するテーマを立ち上げ、収録コスト削減に向けた検討を実施しています。

< エンジン開発 >

研究開発された言語・音声の新規アルゴリズムの早期実用化を進めるため、以下の開発を行いました。

AITalk@5音声合成エンジンにおいて、コンシューマー向け製品に向けた新規機能開発を実施しました。本機能により、APIレベルで複数の音声辞書を組み合わせる利用することが可能になりました。

音声圧縮フォーマットOPUSを用いた波形接続型音声合成用音声辞書の開発を行いました。これにより従来よりもサイズの小さい音声辞書を作成することが可能性になり、組み込み用途においても従来より高品質の音声辞書の提供が可能になりました。

Cerence社向け日本語エンジンにおいて機能改善及び機能追加を実施しました。また感情音声合成に対応し、日本語感情音声辞書を提供しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は12,059千円であり、日常業務用コンピュータやサーバーの購入5,337千円、本社のデスク、椅子、キャビネット等の購入3,443千円、社内利用ソフトウェアの開発及び購入3,279千円によるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備投資等の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都文京区)	事務所用設備 ソフトウェア等	8,662	6,084	6,524	3,038	24,308	33(8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パート及び嘱託社員)の年間平均人員を外書しております。

3. 当社は建物を賃借しており、その年間賃借料は11,107千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,168,000	5,168,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数100株であります。
計	5,168,000	5,168,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年7月7日 (注)1.	680,000	4,721,000	13,600	43,801	13,600	13,600
2018年6月26日 (注)2.	120,000	4,841,000	55,200	99,001	55,200	68,800
2018年7月27日 (注)3.	85,000	4,926,000	39,100	138,101	39,100	107,900
2019年2月28日 (注)1.	100,000	5,026,000	5,000	143,101	5,000	112,900
2019年3月31日 (注)1.	10,000	5,036,000	500	143,601	500	113,400
2019年4月30日 (注)1.	3,000	5,039,000	150	143,751	150	113,550
2019年7月31日 (注)1.	52,000	5,091,000	2,950	146,701	2,950	116,500
2019年8月31日 (注)1.	32,000	5,123,000	1,870	148,571	1,870	118,370
2020年1月31日 (注)1.	15,000	5,138,000	900	149,471	900	119,270
2020年7月31日 (注)1.	8,000	5,146,000	840	150,311	840	120,110
2021年1月31日 (注)1.	22,000	5,168,000	1,170	151,481	1,170	121,280

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式120,000株(発行価格1,000円、引受価額920円、資本組入額460円)の発行を行っております。これにより、発行済株式総数は120,000株増加し、4,841,000株となっております。

3. 2018年7月27日を払込期日とする有償第三者割当増資による新株式85,000株(割当価格920円、資本組入額460円)の発行を行っております。これにより、発行済株式総数は85,000株増加し、4,926,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	25	58	16	11	4,653	4,767	-
所有株式数 (単元)	-	1,536	1,934	10,015	798	79	37,270	51,632	4,800
所有株式数の割 合(%)	-	2.97	3.75	19.40	1.55	0.15	72.18	100.00	-

(注) 自己株式120,028株は、「個人その他」に1,200単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
廣飯 伸一	千葉県浦安市	880,000	17.43
吉田 大介	兵庫県神戸市垂水区	642,000	12.72
合同会社吉田事務所	千葉県市川市宝1-9-6	575,000	11.39
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦3-1-21	250,000	4.95
吉田 大志	千葉県市川市	150,000	2.97
亀井 佳代	兵庫県神戸市垂水区	145,000	2.87
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	100,000	1.98
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	76,200	1.51
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	72,400	1.43
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	65,000	1.29
計	-	2,955,600	58.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口) 65,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,043,200	50,432	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	5,168,000	-	-
総株主の議決権	-	50,432	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エーアイ	東京都文京区西片一丁目15番15号	120,000	-	120,000	2.32
計	-	120,000	-	120,000	2.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120,028	-	120,028	-

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元と同時に、事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。当社の配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、業績の推移、財務状況、事業計画に基づく資金需要等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら経営成績に合わせた利益配分を基本方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当を行う場合には、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり配当額8円50銭、配当金の総額42,907千円とすることを2021年6月22日開催の定時株主総会において決定いたしました。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

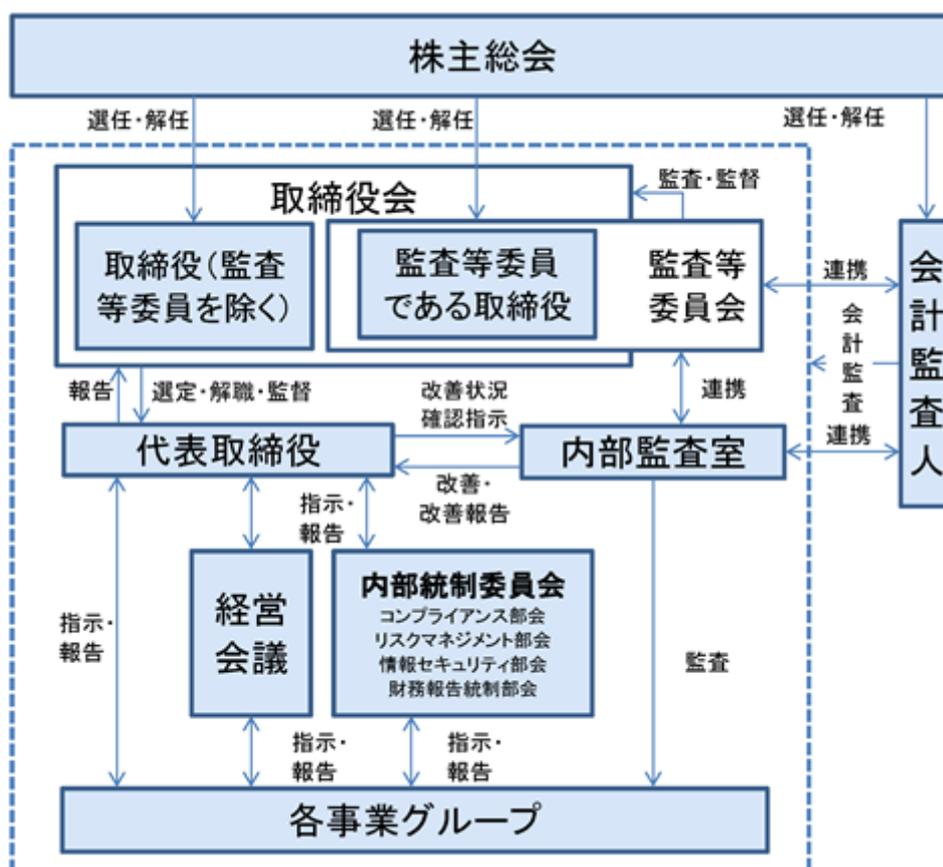
当社は、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率化と健全性を高めるとともに、公正で透明性の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

本書提出日現在、当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は社外取締役3名を含む6名で構成されております。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議・諮問し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を毎月1回以上開催し、会社の重要事項に関する協議を行っております。経営に対する監査・監督機能の強化を通じて株主の信認確保を図るべく、監査等委員である社外取締役を選任し、監査等委員である社外取締役による意見及び客観的な立場での経営に対する助言を頂きつつ、経営を監査・監督されることで、経営の健全性と透明性を高めるガバナンス体制を維持しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社の事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、社会から信頼され、社会的責任を果たす継続企業であるためには、コンプライアンスの徹底が経営の重要課題であると認識しております。このような考えのもと、当社は、「企業行動規範」を制定し、全役職員が高い倫理観に基づいて行動し、公正かつ透明性の高い経営体制の確立を目指しております。また、同基準の具体的な行動指針として、「コンプライアンス規程」を定め、その運用管理を担当するコンプライアンス部会も設置しております。代表取締役を委員長とする内部統制委員会における部会として、コンプライアンス体制の構築、維持及び整備を行ってまいります。

当社は、取締役及び使用人が弁護士資格を有する監査等委員に匿名で相談・申告できる内部通報制度を設け、コンプライアンスに関する相談または不正行為等の通報の受け皿とすることにより、コンプライアンスの重要性を共有する体制を構築しております。

当社は、取締役会を毎月開催するほか、同会議での決議を迅速、かつ円滑に行うため、取締役、執行役員及び部門責任者から構成する「経営会議」を、毎月定期的に開催しております。当社は、経営会議を、取締役会に次ぐ協議・諮問機関と位置づけ、経営に係わる諸事項の審議を行うとともに、取締役会で承認された中期経営計画及び単年度事業予算の組織毎の目標・方針・重点施策に関し、目標の達成状況、方針・施策の進捗状況を月次・四半期毎にチェックする業績管理も行ってまいります。代表取締役は、乖離に対する是正を各担当取締役、執行役員に指示することにより、業務執行を適切に管理しております。また、これらの審議のために必要な情報については、ITを活用することにより、迅速かつ確に各取締役が共有する体制になっております。業務執行については、「職務権限規程」、「職務分掌規程」その他の関連規程に基づき、全役職員の職務分担、権限を明確化し、適正な管理水準を維持できる体制としております。さらに、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の分離が明確になり、より効率的な体制となっております。

a. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、5名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

f. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	吉田 大介	1952年3月9日生	1977年4月 株式会社大真空入社 1980年4月 株式会社東洋ハイテック入社 1986年4月 T I S株式会社入社 1999年5月 N T Tアドバンステクノロジー株式会社入社 2000年4月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所入社 2003年4月 当社設立 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	642,000
取締役副社長	廣飯 伸一	1964年6月30日生	1989年4月 株式会社リクルート入社 1998年5月 ベスコムシステムズ株式会社入社 1999年6月 同社取締役 就任 2001年6月 同社代表取締役 就任 2001年11月 合併によりアイティーマネージ株式会社取締役副社長 就任 2002年4月 株式会社シグナルベース取締役副社長 就任 2004年6月 当社取締役 就任(現任) 2015年1月 当社ビジネスソリューショングループ統括 就任 2019年6月 当社副社長 就任(現任)	(注)3	880,000
取締役	大谷 大和	1980年9月8日生	2010年3月 工学博士号取得 2010年4月 株式会社東芝入社 2017年5月 当社入社 研究開発グループ主任研究員 2019年4月 当社執行役員研究開発グループ統括 就任 2021年6月 当社取締役 就任(現任)	(注)3	15,000
取締役 (監査等委員)	栗原 学	1956年4月19日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 2007年8月 新日本有限責任監査法人入所 パートナー就任 2017年9月 栗原公認会計士事務所開設(現任) 2018年3月 鹿島プライベートリート投資法人 監督役員(非常勤) 就任(現任) 2019年6月 株式会社ジャストシステム 社外取締役 就任(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	杉山 浩	1966年1月21日生	1989年10月 中央監査法人入所 1995年9月 杉山公認会計士事務所開設 所長 就任(現任) 2007年6月 当社監査役 就任 2012年10月 株式会社P & Pホールディングス(現・パーソルマーケティング株式会社) 監査役 就任 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	飛松 純一	1972年 8月15日生	1998年 4月 弁護士登録 東京弁護士会 所属 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所 2004年 6月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 米国ニューヨーク弁護士会 所属 2006年 1月 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 2009年 3月 株式会社アマナホールディン グス(現・株式会社アマナ) 社外監査役 就任(現任) 2010年 4月 東京大学大学院 准教授 2016年 7月 飛松法律事務所(現・外苑法 律事務所) 弁護士(現任) 2017年 6月 当社社外取締役(監査等委 員) 就任(現任) 2017年 9月 株式会社キャンディル 社外 監査役 就任(現任) 2018年 6月 MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス株式 会社 社外取締役 就任(現 任) 2018年 8月 エネクス・インフラ投資法 人 監督役員 就任(現任) 2021年 3月 株式会社アマナ 社外取締 役 就任(現任)	(注) 4	-
合計					1,547,000

(注) 1. 取締役のうち、栗原 学、杉山 浩及び飛松 純一の3氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 栗原 学、委員 杉山 浩、委員 飛松 純一

なお、栗原学は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 2021年 6月22日開催の定時株主総会終結の時から 1年間

4. 2021年 6月22日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は監査等委員3名であります。

監査等委員である社外取締役栗原学は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏は、栗原公認会計士事務所所長を兼務しておりますが、当社との間にはそれ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役杉山浩は、監査法人に在籍していた経歴を有しており、公認会計士及び税理士として豊富な経験と会計税務に関する専門知識を有しております。同氏は、当社株式を10,000株保有しており、杉山公認会計士事務所所長を兼務しておりますが、当社との間にはそれ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役飛松純一は、国内外において弁護士として培われた幅広い見識と専門的な法律知識を有しております。当社との間には、重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を特段定めたものではありませんが、その選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、客観的かつ公正な経営監視体制を確立できることを個別に判断しております。

なお、高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査につきましては、内部監査の専門部署を設置し、代表取締役が任命した当社の業務に精通した従業員1名が担当しております。内部監査担当者は、業務が規程に則って行われていることを担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、監査等委員及び会計監査人と連携をとり、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

監査等委員の監査につきましては、当社の監査等委員会は監査等委員3名（内1名は常勤監査等委員）で構成されており、監査等委員会は原則として毎月1回開催しております。また、監査等委員は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、及び重要な決裁書類の閲覧等により意思決定の過程を監査するほか、通常業務の執行状況や会計処理に関する監査を行っております。

（3）【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員3名（内1名は常勤監査等委員）で構成されており、常勤監査等委員栗原学及び監査等委員である杉山浩は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また監査等委員である飛松純一は、弁護士の資格を有しており会社法等に関する相当程度の見識を有しております。監査等委員会は原則として毎月1回開催しており当事業年度の監査等委員会の出席の状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗原 学	13回	13回
杉山 浩	13回	13回
飛松 純一	13回	13回

また、監査等委員は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、及び重要な決裁書類の閲覧等により意思決定の過程を監査するほか、通常業務の執行状況や会計処理に関する監査を行っております。

当年度の監査等委員会としては、次の項目を重点監査項目として取り組みました。

- ・取締役の職務遂行の適法性及び妥当性
- ・職務遂行の合理性及び効率性
- ・経営管理体制の適正性
- ・リスク管理体制・コンプライアンス体制の整備状況及びモニタリング実施状況
- ・内部統制システムの整備・運用状況
- ・開示書類の適法性及び適正性

また、常勤監査等委員の主な活動としては、主要な事業所の往査、内部統制部門との連携、会計監査人との情報交換を実施しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査の専門部署を設置し、代表取締役が任命した当社の業務に精通した従業員1名が担当しております。内部監査担当者は、業務が規程に則って行われていることを担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、監査等委員及び会計監査人と連携をとり、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続期間 6年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 前田 啓

指定有限責任社員 業務執行社員 野田 哲章

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士試験合格者等 2名

その他 0名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手して選定しております。

現会計監査人は、ベンチャー企業の監査も多く手がけており、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任 あずさ監査法人の再任を決議致しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000	-	16,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の事業規模や特性に照らして、監査計画、監査内容及び監査日数を勘案し、双方協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査業務に係る人数、時間等を総合的に評価した結果、妥当であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。)の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

現時点では、取締役2名が大株主であるため、株主と価値を共有していることから、基本報酬（固定報酬：金銭）のみとする。取締役の報酬限度額の範囲内において、企業規模、マザーズ上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準を勘案し、また、各々の経営能力、貢献度、役位、職責、在任期間等を考慮して決定する。

b. 業績連動報酬等に関する方針

現時点では、導入しない。

c. 非金銭報酬等に関する方針

現時点では、導入しない。

d. 報酬等の割合に関する方針

月額固定報酬のみとする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

毎年6月開催の定時株主総会後に支給額を改定し、翌月7月より決定した年間報酬額を12分割した額を1年間にわたり毎月支払うこととする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

個々の基本報酬額については、代表取締役社長に一任し、社外取締役3名で構成されている監査等委員会への諮問を経て決定する。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

特になし。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	36,000	36,000	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けるために保有するものを純投資目的の投資株式とし、取引先等との安定的な取引関係などの維持・強化が図られ、当社の企業価値向上に資すると判断のうえ保有するものを純投資目的以外の目的の投資株式としてそれぞれ区分する方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有している純投資目的以外の目的である投資株式は非上場株式のみであるため、記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	2,460
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,515	1,101,358
売掛金	159,769	177,960
商品及び製品	-	1,138
仕掛品	-	834
原材料及び貯蔵品	1,397	1,061
前払費用	10,769	17,419
その他	1,419	366
流動資産合計	1,137,870	1,300,138
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,982	12,982
減価償却累計額	3,335	4,240
建物附属設備(純額)	9,647	8,742
工具、器具及び備品	11,978	20,099
減価償却累計額	7,717	12,089
工具、器具及び備品(純額)	4,261	8,010
リース資産	3,759	3,197
減価償却累計額	1,629	159
リース資産(純額)	2,130	3,038
有形固定資産合計	16,038	19,790
無形固定資産		
ソフトウェア	8,899	7,740
無形固定資産合計	8,899	7,740
投資その他の資産		
投資有価証券	5,656	2,460
長期前払費用	579	5,554
繰延税金資産	9,176	5,827
その他	10,927	10,490
投資その他の資産合計	26,339	24,333
固定資産合計	51,278	51,864
資産合計	1,189,149	1,352,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,767	8,698
リース債務	823	662
未払金	38,377	33,177
未払費用	7,626	10,263
未払法人税等	55,188	37,405
預り金	11,356	12,544
前受収益	11,234	13,581
流動負債合計	138,372	116,334
固定負債		
リース債務	1,676	2,798
長期前受収益	1,166	848
固定負債合計	2,842	3,647
負債合計	141,214	119,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,471	151,481
資本剰余金		
資本準備金	119,270	121,280
その他資本剰余金	84,855	84,855
資本剰余金合計	204,125	206,135
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346	208
繰越利益剰余金	893,752	1,073,960
利益剰余金合計	894,099	1,074,168
自己株式	199,762	199,762
株主資本合計	1,047,934	1,232,022
純資産合計	1,047,934	1,232,022
負債純資産合計	1,189,149	1,352,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	589,677	662,480
サービス収入	229,450	225,085
売上高合計	819,128	887,565
売上原価	153,209	142,245
売上総利益	665,919	745,319
販売費及び一般管理費	1, 2 392,259	1, 2 457,121
営業利益	273,659	288,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
講演料収入	89	36
補助金収入	-	422
営業外収益合計	99	468
営業外費用		
支払利息	120	111
為替差損	2	131
自己株式取得費用	399	-
営業外費用合計	522	242
経常利益	273,236	288,424
特別利益		
投資有価証券売却益	15,399	-
リース債務免除益	-	1,815
特別利益合計	15,399	1,815
特別損失		
固定資産除却損	3 354	3 1,503
投資有価証券評価損	45,134	3,195
賃貸借契約解約損	-	1,607
特別損失合計	45,488	6,306
税引前当期純利益	243,147	283,933
法人税、住民税及び事業税	74,391	65,390
法人税等調整額	3,822	3,348
法人税等合計	70,568	68,739
当期純利益	172,578	215,194

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,733	2.2	3,573	1.3
労務費		147,760	56.6	162,479	60.2
経費		107,713	41.2	103,793	38.5
当期総製造費用		261,206	100.0	269,846	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,118		-	
合計	2	262,325		269,846	
他勘定振替高		109,116		131,677	
期末仕掛品たな卸高		-		834	
期首商品及び製品たな卸高		-		-	
当期商品及び製品仕入高		-		6,049	
期末商品及び製品たな卸高		-		1,138	
当期売上原価		153,209		142,245	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費(千円)	7,667	5,679
外注加工費(千円)	32,698	31,984
地代家賃(千円)	9,259	9,912
業務委託費(千円)	38,402	38,082

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費(千円)	96,796	130,359
営業支援費(千円)	12,132	1,003
ソフトウェア(千円)	-	208
その他(千円)	187	104
合計(千円)	109,116	131,677

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	143,601	113,400	84,855	198,255	485	761,323	761,809	82	1,103,583	1,103,583	
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権の行使）	5,870	5,870		5,870						11,740	11,740
固定資産圧縮積立金の 取崩					138	138	-			-	-
剰余金の配当						40,287	40,287			40,287	40,287
当期純利益						172,578	172,578			172,578	172,578
自己株式の取得								199,680	199,680	199,680	199,680
当期変動額合計	5,870	5,870	-	5,870	138	132,429	132,290	199,680	55,649	55,649	
当期末残高	149,471	119,270	84,855	204,125	346	893,752	894,099	199,762	1,047,934	1,047,934	

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	149,471	119,270	84,855	204,125	346	893,752	894,099	199,762	1,047,934	1,047,934	
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,010	2,010		2,010						4,020	4,020
固定資産圧縮積立金の 取崩					138	138	-			-	-
剰余金の配当						35,125	35,125			35,125	35,125
当期純利益						215,194	215,194			215,194	215,194
当期変動額合計	2,010	2,010	-	2,010	138	180,207	180,068	-	184,088	184,088	
当期末残高	151,481	121,280	84,855	206,135	208	1,073,960	1,074,168	199,762	1,232,022	1,232,022	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	243,147	283,933
減価償却費	12,396	11,161
投資有価証券売却損益(は益)	15,399	-
投資有価証券評価損益(は益)	45,134	3,195
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	120	111
固定資産除却損	354	1,503
リース債務免除益	-	1,815
売上債権の増減額(は増加)	29,019	18,190
たな卸資産の増減額(は増加)	368	1,636
仕入債務の増減額(は減少)	10,049	5,068
未払金の増減額(は減少)	7,294	5,137
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	942	572
前受収益の増減額(は減少)	843	2,347
長期前受収益の増減額(は減少)	1,166	318
その他の増減額(は減少)	3,854	6,199
小計	273,534	263,302
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	120	111
法人税等の支払額	56,114	82,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,309	180,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,764	8,780
無形固定資産の取得による支出	999	3,279
投資有価証券の売却による収入	15,400	-
出資金の回収による収入	20	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	203
敷金及び保証金の差入による支出	203	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,452	11,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,740	4,020
自己株式の取得による支出	200,079	-
リース債務の返済による支出	790	848
配当金の支払額	40,227	35,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,357	31,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,595	136,843
現金及び現金同等物の期首残高	970,110	964,515
現金及び現金同等物の期末残高	964,515	1,101,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

また、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒れの実績がなく、また貸倒懸念債権等もないことから貸倒引当金は計上しておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。

当該会計基準の適用により、2022年3月期の期首利益剰余金に与える影響額は、軽微であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.7%、当事業年度41.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.3%、当事業年度58.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	47,100千円	46,800千円
給料及び手当	78,905	98,838
研究開発費	115,133	130,359
減価償却費	4,728	5,481

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	115,133千円	130,359千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	174千円	0千円
リース資産	-	1,503
ソフトウェア	179	-
計	354	1,503

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,036,000	102,000	-	5,138,000
合計	5,036,000	102,000	-	5,138,000
自己株式				
普通株式(注)2	28	120,000	-	120,028
合計	28	120,000	-	120,028

(注)1. 新株予約権の行使による増加102,000株であります。

2. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の増加120,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2015年ストック・オプションとしての新株予約権(第6回)	-	-	-	-	-	-
2017年ストック・オプションとしての新株予約権(第7回)	-	-	-	-	-	-
2018年ストック・オプションとしての新株予約権(第8回) (注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,287	8	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,125	利益剰余金	7	2020年3月31日	2020年6月25日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,138,000	30,000	-	5,168,000
合計	5,138,000	30,000	-	5,168,000
自己株式				
普通株式	120,028	-	-	120,028
合計	120,028	-	-	120,028

（注）新株予約権の行使による増加30,000株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,125	7	2020年3月31日	2020年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	42,907	利益剰余金	8.5	2021年3月31日	2021年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	964,515千円	1,101,358千円
現金及び現金同等物	964,515	1,101,358

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各事業グループからの報告に基づき管理グループで資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジすることを原則としておりますが、外貨建ての営業債務額が少額のため、為替予約は利用しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度(2021年3月期)の決算日現在における営業債権のうち27.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	964,515	964,515	-
(2) 売掛金	159,769	159,769	-
資産計	1,124,284	1,124,284	-
(1) 買掛金	13,767	13,767	-
(2) 未払金	38,377	38,377	-
(3) 未払法人税等	55,188	55,188	-
(4) 預り金	11,356	11,356	-
(5) リース債務 (1年内返済予定を含む)	2,499	2,488	10
負債計	121,187	121,177	10

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,101,358	1,101,358	-
(2) 売掛金	177,960	177,960	-
資産計	1,279,319	1,279,319	-
(1) 買掛金	8,698	8,698	-
(2) 未払金	33,177	33,177	-
(3) 未払法人税等	37,405	37,405	-
(4) 預り金	12,544	12,544	-
(5) リース債務 (1年内返済予定を含む)	3,460	3,423	37
負債計	95,287	95,249	37

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

時価については、未経過リース料の合計額を新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	5,656	2,460

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	964,515	-	-	-
売掛金	159,769	-	-	-
合計	1,124,284	-	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,101,358	-	-	-
売掛金	177,960	-	-	-
合計	1,279,319	-	-	-

4. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	823	857	818	-	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	662	689	717	746	645	-

(有価証券関係)

1. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	15,400	15,399	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,400	15,399	-

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について45,134千円(その他有価証券の株式 45,134千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について3,195千円(その他有価証券の株式 3,195千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、超過収益力が減少していると判断したものについて、減少した超過収益力を反映した実質価額までの減損を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 13名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 99,000株	普通株式 8,000株
付与日	2015年6月1日	2017年6月26日	2018年3月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職した場合及び特に取締役会の決議により承認された場合はこの限りではない。 その他の条件は新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職した場合及び特に取締役会の決議により承認された場合はこの限りではない。 その他の条件は新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職した場合及び特に取締役会の決議により承認された場合はこの限りではない。 その他の条件は新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自2017年7月1日 至2021年3月31日	自2019年7月1日 至2021年3月31日	自2020年7月1日 至2022年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	8,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	8,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	15,000	7,000	-
権利確定	-	-	8,000
権利行使	15,000	7,000	8,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	100	120	210
行使時平均株価 (円)	2,280	2,280	2,403
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点において、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、純資産価額方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
65,363千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	362千円	0千円
投資有価証券評価損	13,820	14,798
未払事業税	3,517	3,200
税務上の売上認識額	5,419	2,719
在庫評価損	29	-
敷金及び保証金	399	471
繰延税金資産小計	23,549	21,189
評価性引当額	14,219	15,269
繰延税金資産合計	9,329	5,919
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	153	91
繰延税金負債合計	153	91
繰延税金資産純額	9,176	5,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.3%	0.4%
研究開発税制による税額控除	8.0%	7.8%
評価性引当額の増減	5.1%	0.4%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	24.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	499,337	229,450	90,339	819,128

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	165,215	音声合成事業
株式会社AHS	66,400	音声合成事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	538,565	225,085	123,914	887,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	152,633	音声合成事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	208.84円	244.06円
1株当たり当期純利益	34.12円	42.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.71円	42.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	172,578	215,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,578	215,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,058	5,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	18
(うち新株予約権(千株))	(61)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	12,982	-	-	12,982	4,240	904	8,742
工具、器具及び備品	11,978	8,780	659	20,099	12,089	5,031	8,010
リース資産	3,759	3,197	3,759	3,197	159	786	3,038
有形固定資産計	28,720	11,978	4,419	36,280	16,489	6,723	19,790
無形固定資産							
ソフトウェア	68,206	3,279	11,531	59,953	52,212	4,437	7,740
無形固定資産計	68,206	3,279	11,531	59,953	52,212	4,437	7,740
長期前払費用	1,383	5,947	-	7,330	1,776	1,366	5,554

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

- 工具、器具及び備品 (増加額) 業務用PC、サーバー等 5,337千円
本社デスク、椅子、キャビネット等 3,443千円
(減少額) サーバー 659千円
- リース資産 (増加額) 複合機 3,197千円
(減少額) 複合機 3,759千円
- ソフトウェア (増加額) 社内利用ソフトウェア 3,279千円
(減少額) 販売用ソフトウェア 8,336千円、社内利用ソフトウェア 3,195千円
- 長期前払費用 (増加額) AWS利用料 5,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60
預金	
当座預金	366
普通預金	1,100,931
小計	1,101,297
合計	1,101,358

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	28,600
NTTコムソリューションズ株式会社	19,360
日本放送協会	16,170
株式会社NTTドコモ	14,821
株式会社AHS	12,700
その他	86,307
合計	177,960

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
159,769	976,123	957,932	177,960	84.3	63.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
当社オリジナルグッズ	20
小計	20
製品	
A.I.VOICE™ 琴葉茜・葵パッケージ版	654
A.I.VOICE™ 伊織弓鶴パッケージ版	464
小計	1,118
合計	1,138

二．仕掛品

区分	金額（千円）
受託開発作業	834
合計	834

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
ドングル	282
小計	282
貯蔵品	
販売促進用ノベルティ	778
小計	778
合計	1,061

（注） ドングルとは、主にソフトウェアの不正使用防止のために用いられる取り付け式の小型装置であります。

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジェットラン・テクノロジー株式会社	3,292
株式会社高電社	1,819
株式会社ラムゼス	1,466
株式会社マトリクススタジオ	580
Cerence Japan株式会社	517
その他	1,022
合計	8,698

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	172,883	360,063	566,510	887,565
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	44,292	102,362	165,048	283,933
四半期(当期)純利益金額(千円)	32,967	77,677	125,729	215,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.57	15.47	25.03	42.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.57	8.90	9.56	17.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL: https://www.ai-j.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第17期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第18期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日関東財務局長に提出
(第18期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月13日関東財務局長に提出
(第18期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2020年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月22日

株式会社エーアイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田哲章
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

個別開発を伴う法人向け製品に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社エーアイは、AITalkを始めとするソフトウェアの販売、ライセンスの提供、及び一定の制作期間が必要な顧客独自の個別開発を伴う製品販売を主要な事業として行っている。注記事項の（セグメント情報等）に記載のとおり、法人向け製品の売上高は538,565千円であり、売上高の61%を占める。</p> <p>顧客独自の個別開発を伴う法人向け製品については、実現主義の原則に基づき、財の引渡し又はサービスの提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で売上高が認識される。株式会社エーアイは、開発作業が完了し、顧客へ引渡されて検収が完了した時点で売上高を計上している。</p> <p>個別開発を伴う法人向け製品は電子データの形で制作及び引渡しが行われることが多く、外部から開発作業の完了時期を観察することが難しいという特徴がある。この特徴から、実際には制作が完了していないにもかかわらず売上が計上された場合、外部から検出することができない可能性がある。また、一件当たりの取引金額が比較的多額であるため、期末月の売上高の期間帰属が適切ではない場合には、主要な業績指標である売上高の適切性に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、個別開発を伴う法人向け製品に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、個別開発を伴う法人向け製品に係る売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を確保するための内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>個別開発を伴う法人向け製品の制作を開始する前に、経理グループにおいて開発完了予定を確認し受託案件コードを付与する。</p> <p>売上計上時に、経理グループにおいて顧客から検収書を受領していることを確認する。</p> <p>売上計上時に、経理グループにおいて当初の開発完了予定と比較し、売上計上時期に不整合がないかどうかを確認する。</p> <p>（２）売上計上の期間帰属の適切性の検討</p> <p>３月に売上計上された個別開発を伴う法人向け製品に係る取引について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>顧客からの検収書に記載された日付と売上計上日付とを照合した。</p> <p>外注作業を伴うものについては、外注先からの請求書の内容及び日付が開発スケジュールと整合しているかどうかを確認した。</p> <p>売上計上時期が受注当初に計画されていた開発完了時期と整合しているかどうかを確認した。</p>

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。